



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2561 号 2015.7.31 発行

自閉症の人、方言話さない傾向 弘前大教授らが調査 織井優佳

朝日新聞 2015年7月31日

自閉症スペクトラム（ASD）の人は方言を話さない——。教育・医療現場のこんな「印象」が国内各地で共通することが、弘前大教育学部の松本敏治教授（特別支援教育）らの調査でわかった。方言には相手との距離感を表現する側面があり、社会性の発達障害であるASDには習得が難しいのではないかと松本教授らは考察。研究結果は療育支援などに役立つ可能性があるとしている。

松本教授らは地元の教育・医療関係者に「自閉症の人は津軽弁でなく、共通語を使う」と聞き、2011年に青森、秋田両県の特別支援学校の教員に、地域の一般的な子ども▽知的障害児・者▽ASDの話し方の印象をアンケート。ASDはほかの2者より「方言使用が少ない」との回答が多く寄せられた。

そこで京都、高知、鹿児島など全国6地域に調査範囲を広げたところ、同様の傾向がみられた。

美術館のカフェで新鮮野菜をどうぞ 大分の法人が障害者就労支援



福祉新聞 2015年07月31日 福祉新聞編集部
施設で育てた新鮮野菜たっぷりのさらだは自信の一品

大分市にある、知的障害者が働く「博愛会地域総合支援センター」（多機能型）は、4月24日にオープンした大分県立美術館OPAM内で「café charité（カフェ・シャリテ）」を運営している。

カフェでは、大分県久住高原にある福祉農場コロニー久住（障害者支援施設）で育てた新鮮野菜をふんだんに使った安心・安全で体にやさしい料理を提供している。

すべての食事につく「久住高原サラダ」は、大分県日田市の無形重要文化財・小鹿田焼の皿に色彩鮮やかな野菜をたっぷり乗せた自信の一品。5種類のドレッシングも久住高原にある加工場で作られ、東急ハンズ大分店でも取り扱っている。

カフェで働く障害者は9人（定員10人）。就労継続支援A型で働いている。美術館のカフェという注目度の高い職場で接客という仕事をする姿は、自信とやる気に満ちあふれている。

施設を運営する社会福祉法人博愛会（釘宮卓司理事長、大分市）は「農産物・畜産物の生産・加工・飲食店の運営などを一貫して行い、競争力のある商品づくりによる障害者就労を目指してきた。A型事業所として89人雇用しており、2年以内に100人の雇用を達成したい」としている。

美術館の紙管を使った独創的なインテリアの設計は「建築界のノーベル賞」と言われるプリツカー賞を受賞した坂茂氏が行った。

障害者の社会参加後押し／高松にカフェオープン

四国新聞 2015年7月30日



「c a f e 樹〜いつき〜」で働くスタッフら＝香川県高松市番町、県社会福祉総合センター

障害者の社会参加を後押しするカフェ「c a f e 樹〜いつき〜」が30日、香川県高松市番町の県社会福祉総合センターの2階にオープンした。就労支援に取り組む事業所を利用している障害者が、料理の盛り付けや洗い物、会計などを担当。和食中心のランチや軽食などを提供する。

同センターでは5月末に喫茶コーナーが閉店。県が代替りの出店者を公募し、障害者の就労支援事業を行っている同市春日町の社会福祉法人・大樹福祉会（常谷忠克理事長）が運営することが決まった。

カフェの運営は、同福祉会の施設利用者6人と職員3人の計9人でスタート。日替わり定食（700円）は、肉がメインの「樹きまぐれランチ」と魚を中心にした「市場のお魚ランチ」の2種類を用意。いずれも県産野菜を使った小鉢などが付いている。

同福祉会職員の石原誠吾さん（44）は「地域の方々にスタッフがいきいきと働く姿を見に来てほしい」と来店を呼び掛けている。営業時間は平日の午前10時～午後3時（ランチは午前11時～午後2時）。

Tシャツプリント、自立へ好評快走中 旭川「車いす紅蓮隊」 北海道

朝日新聞 2015年7月30日

旭川市でバリアフリーや障害者の就労支援に取り組む車いすの若者らのグループ「車いす紅蓮（ぐれん）隊」が、オーダーメイドでTシャツにプリントする事業を始め、評判を呼んでいる。すべての工程を障害者が手作業でこなし、細かな注文にも応じるのが売りだ。売り上げを増やし、自らの手で雇用拡大をと努力が続く。

車いすをせわしなく動かしながら、製作責任者の川村徹さん（29）がプリンターを操作すると、カラフルなデザインのTシャツが姿を現した。「狙った場所に正確にプリントするのが腕の見せどころ」。デザインデータの加工や入力、Tシャツへの印刷、乾燥、点検などの作業を5人のメンバーで行う。

車いす紅蓮隊は10年前、現隊長の五十嵐真幸さん（29）が職場の仲間2人とともに「足元からバリアフリーを広げよう」と立ち上げた。現在隊員は15人。公共施設やまつり会場に出向き、「車いす目線」で移動のしやすさなどを助言したり、障害者向け観光ツアーの企画をしたりしている。



経済的自立をめざし、3年前から就労支援施設「チーム紅蓮」でTシャツプリントに着手した。国の給付金でプリンターを購入して専門業者の指導を受け、今春から障害者だけで本格稼働を始めた。

プリンターや作業台の脚を削り、作業スペースを広くとるなど、車いすで作業しやすい工夫を施す。だが1台の機械で1枚ずつ仕上げるため、2日間で最大60枚ほどしか製作できない。

オーダーメイドのTシャツをプリントする「車いす紅蓮隊」＝旭川市

紅蓮隊はこれを逆にとり、デザインの一部だけを1枚ごとに変えるような大量注文にも対応しながら、料金を同じにしている。料金はTシャツ代と合わせて1枚2千円からで、肩や背中などプリントの箇所数に応じて料金が変わる。

昨年まで年間800枚ほどを受注していたが、口コミで注文が増えており、今後は年間

生産4千枚を目指す。川村さんは「プリント箇所が多いなど難しいデザインを仕上げた時の喜びはひとしお」、五十嵐さんは「『障害者が頑張っているから』と買っていただくのではなく、品質と値段で勝負したい」と闘志を燃やす。問い合わせは同隊（0166・38・8200）へ。（渡辺康人）

障害者がお菓子作り 県産エゴマ使用 商品化へ 読売新聞 2015年07月31日
障害者がパティシエから菓子づくりを学ぶ催し「神戸スイーツ・コンソーシアム」が福島市の交流施設「A・O・Z」で開かれ、障害者や障害者を受け入れている七つの施設の職員ら計14人が参加した。

障害者の就労支援に取り組む社会福祉法人などが2008年から各地で開いている。県内では初開催の今回、参加者らが挑戦したのは、県産のエゴマを使った焼き菓子のプレッツェルづくり。考案した京都府の菓子職人八木淳司さん(63)から生地の練り方や型を抜く方法などの指導を受けながら熱心に取り組んでいた。参加した福島市、実沢栄作さん(41)は「丁寧に教えてもらえてきれいにできた」と満足そうだった。プレッツェルには東日本大震災からの復興や障害者自立を願う気持ちを込めたといい、震災から5年となる来年3月11日、この催しに参加した7施設で商品化して販売するという。

空き家改修でセーフティネットに 国交省、戸当たり50万円補助 朝日新聞 2015年7月30日

国土交通省はこのほど、「住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業」を開始した。空き家などを活用し、高齢者や障害者、子育て世帯向けの賃貸住宅を供給する取り組みを支援する。床面積が原則25m平方メートル以上の住宅で、一定の所得以下の高齢者、障害者、子育て世帯が入居することが要件。バリアフリー化や耐震改修、賃貸住宅へ用途変更する工事の費用について、補助率3分の1、戸当たり50万円を上限に補助する。他用途から賃貸に変更する際の上限額は戸当たり100万円。事業の完了後は10年以上管理し入居状況を報告すること、対象住戸の情報を登録することも要件となる。

障害年金の不公平是正へ 厚労省検討会、救済へ新指針導入 中国新聞 2015年7月31日
国の障害年金を申請して不支給と判定される人の割合に最大6倍の地域差がある問題で、厚生労働省の専門家検討会（座長・安西信雄(あんざい・のぶお)帝京平成大学院教授）は30日、偏りが特に大きい精神・知的・発達障害の判定に関する新たなガイドラインをまとめた。障害者の生活能力を数値化した客観的な指標を盛り込み、判定の目安とすることで地域差による不公平の是正を図る。

厚労省はパブリックコメント（意見公募）の後、年内にも導入する考え。これまで厳しい審査で不支給や支給停止・減額とされた人には再申請を認める方針で、無年金・低年金者の救済が期待される。ただ、審査が緩やかだった地域では、支給打ち切りや減額とされる人が出る恐れもある。ほとんどの人が受け取る障害基礎年金の場合、日本年金機構が各都道府県の医師（認定医）に審査を委託しているが、現行の判定基準が「日常生活が著しい制限を受ける」などと抽象的なため、認定医の裁量で支給の可否や障害等級（1～3級）の判定にばらつきが生じている。

年金の申請の際に提出する診断書では、それぞれの主治医が障害者の生活能力を評価しており、新たな指標は判定が客観的になるよう、食事や対人関係など7項目の4段階評価で平均点を算出。支援の必要性に関する5段階の総合評価と組み合わせる仕組みだ。組み合わせパターンに応じて「1級」「2級」「3級」などと、目安となる等級を示した。最終的には生活環境や就労状況なども考慮して判定する。

27歳愛知県職員、117キロで酒気帯び運転 免許写し改ざん発覚逃れ

産経新聞 2015年7月30日

愛知県は30日、心身障害者コロニー中央病院（春日井市）に勤める看護師の男性職員（27）が昨年3月、時速117キロで酒気帯び運転し、道交法違反の罪で罰金33万5千円の略式命令を受けていたと発表した。

上司に報告せず、四半期ごとにある全職員の運転免許の点検は改ざんした免許証の写しを提出し、発覚を逃れていた。県は懲戒処分する。

県によると、職員は昨年3月18日午後10時ごろから3時間ほど、友人宅で飲酒。仮眠して帰宅中の19日午前10時半ごろ、制限速度80キロの自動車専用道路を117キロで走り、同県武豊町で県警に摘発された。

五輪相、新国立競技場めぐり佐藤真海さんと意見交換 TBSニュース 2015年7月30日

遠藤オリンピック担当大臣は、2020年、東京オリンピック・パラリンピックのメインスタジアムとなる新国立競技場をめぐり、パラリンピアン佐藤真海さんと意見交換しました。

「来年（のパラリンピック）はどうするの？」（遠藤利明五輪相）

「来年は早すぎる。のんびり、育児優先で」（パラリンピック陸上 佐藤真海選手）

「そうねえ、また4年後・・・えっと、うーん、次はどこかまだ決まってないよな？」（遠藤五輪相）

「いやいや！」（佐藤真海選手）

「ん？待て、ああ、いやいや東京だ！ああ東京！ごめんごめん、失礼しました！」（遠藤五輪相）

なごやかなムードで行われたこの会談。新国立競技場の整備計画再検討のためのヒアリングの一環として行われました。

パラリンピック陸上選手の佐藤真海さんは、「国立競技場は、観客が『スポーツの力』を感じられる象徴になる。誰もが行きやすい場所にしてほしい」と訴えました。また、障害者らに配慮した環境整備や、選手の暑さ対策についても要望しました。

遠藤大臣は、「費用との兼ね合いを考えながら検討したい」と応じました。

未来の車「明日モビ」研究を＝五輪で競争力PR－国交省会議

時事通信 2015年7月30日

今後の自動車行政を話し合う国土交通省の有識者会議は30日、高齢化の進展や多様化する消費者ニーズに対応した新型自動車の研究を推奨する報告書をまとめた。未来の車を指す造語「明日のモビリティ＝a s i t a m o b i l i t y」（略称・明日モビ）をキーワードに、高齢者や障害者も使いやすい車を開発し、2020年東京五輪・パラリンピックで先進技術の国際競争力をPRすべきだと提案した。報告書は「高齢化は世界各国が直面する課題だ」として、ノンステップのバス高速輸送システム（BRT）や、車いすごと乗車できるタクシーの開発・普及などを提言。さまざまな消費者ニーズに応えるため、従来以上にデザインを重視した車が求められると指摘した。

虐待情報を学校外と共有 西東京・中2自殺1年、市が専門員増

共同通信 2015年7月30日

父親から虐待を受けていた東京都西東京市の中学2年の男子生徒（当時14）が自ら命を

絶って30日で1年。学校側は暴行の痕跡に気付いていながら、児童相談所への通告など必要な対策を取らなかった。市は再発防止に向け、虐待情報を外部と共有する態勢づくりに取り組んでいる。

生徒は昨年7月30日朝、自宅で死んでいるのが見つかった。生徒に日常的に暴行を加え、「24時間以内に首をつって死んでくれ」と迫ったなどとして、無職の父親(42)が自殺教唆や傷害の罪で起訴された(公判中)。

事件後、市の教育委員会は、市内の小中学校27校に対し1人しかいなかったスクールソーシャルワーカー(SSW)を3人に増員。それぞれ学校を巡回し、教諭や子供の相談に乗っている。社会福祉の専門家であるSSWは、支援が必要な子供がいる場合、学校と児相など外部機関との橋渡し役となり、支援方法を提案する。

増員の背景には、担任教諭が2度、生徒の顔にあざがあるのを見つけ、本人も父親に殴られたと認めたにもかかわらず、学校として虐待と判断できなかった苦い経験がある。生徒が「いつもではない。大丈夫」と話したことなどが理由だったが、専門家らで構成する市の検証委員会は「虐待への感度や意識が十分ではなかった」と総括した。

検証委のメンバーだった池田清貴弁護士は「教諭が虐待の疑いを持って、保護者との関係を重視して通告をためらうケースもある」と指摘。複数の視点から子供の状況を判断し、虐待などの問題を見逃さないために、SSWの活用が有効だと話す。

市は事件後、各学校で教諭の研修を実施しているほか、虐待の兆候がないか定期的に協議する場も設置。その結果、学校から市教委への虐待に関する報告は以前に比べ大幅に増えたという。市教育指導課の田中稔課長は「子供の小さな変化を見逃さず、共有する態勢をつくっていきたい」としている。

大阪・吹田市の特養で暴行事件 市調査は「虐待なし」→傷害容疑で職員逮捕

産経新聞 2015年7月30日

特別養護老人ホーム入居者の男性(71)の顔面を殴るなどしてけがを負わせたとして、大阪府警吹田署は30日、傷害容疑で「特別養護老人ホームみらい」(大阪府吹田市山田北)職員、小西佑治容疑者(28)＝大阪市生野区新今里＝を逮捕、送検したと発表した。「介助中に腕を捕まれたため、腹が立って殴った」と容疑を認めているという。

逮捕容疑は昨年9月中旬、特別養護老人ホームみらいで男性の顔面などを殴り、全治約1週間の軽傷を負わせたとしている。

みらいは当初、男性の家族に「介助中に抵抗し、男性自身の手が顔に当たり負傷した」などと説明していたが、不審に思った家族が吹田市や同署に相談。昨年12月には被害届を提出していた。

吹田市では聞き取り調査などを行ったが「虐待があったとは認められない」として再発防止を指導しただけだった。

夏休みに帰省したら…介護、親とどう話す 知人の話をきっかけに 結論急がず何度も聞く

日本経済新聞 2015年7月30日

NPO法人パオッコの集まりで悩みや経験を話し合った(12日、東京都文京区)



夏休みの帰省。久しぶりに親の顔を見てふと思う。「将来の介護をどうするか決めておかないと……」。とはいえ、切り出すのは難しい。「まだ元気だから」「迷惑はかけない」と話が進まないまま、その時となって戸惑うこともある。どうしたらスムーズに話ができるか、あらかじめ何を決めておけばいいか。専門家や経

験者にコツを聞いた。

「あの時話していれば……」。介護情報サイト「親ケア. com」を運営する大阪市の横井孝治さん（48）は、三重県に住む両親の介護が始まった際のことを振り返る。2001年に母親が不可解な言動を繰り返すようになり入院。父親も身の回りのことが十分できない。週数回、自宅と実家を行き来する日々が続いた。

それまで実家には毎日電話しており、帰省でも異変は感じなかった。後で振り返ると『近所の方が庭の砂利を盗んでいく』など変なことを言っていた。それでも介護は先と考え、話し合わなかったという。

金銭的な負担も大きかった。親の通帳の場所が分からず、自分の貯金を充てた。交通費も含め支出は月数十万円ほどに。「聞きにくくても、最低限のことは確認しておくべきだった」

介護に備えて何を話し合うべきか。「近所に連絡先を伝えておいた」「財産管理の委任状を書いてもらったほうがいい」。12日、遠距離介護を支援するNPO法人パオッコ（東京・

文京）に約10人が集まり、悩みやアドバイスを交わした。

パオッコによると、まず確認するのはどこで誰に介護を受けたいか。子供の元へ移らず、地元に残りたい親もいる。お盆にそろそろ親戚間で役割分担を決めておくことも大事。電話に出ない、など緊急時に確認してもらえる近所や知人などにあいさつし、連絡先を聞いておくことも役立つ。

お金の問題も避けられない。貯金や年金の額、借金はないか、どんな保険に入り、処分していい資産はあるか。資金次第で施設か在宅かなど選択肢も変わる。

ただ、親子でも介護を話題にするハードルは高い。親は「迷惑をかけたくない」、子は「親の老いと向き合いたくない」と避けがちだ。パオッコの太田差恵子

介護に備えて家族で確認したいポイント	
確認ポイント	考えられる主な候補
☑ どこに住みたいか	自宅・子の自宅・高齢者向け施設
☑ 誰に介護を受けたいか	配偶者・子・親戚・ホームヘルパーなど専門職
☑ 介護資金はどこから	親の年金や貯金・自宅を処分して捻出・子の援助
☑ 緊急時に近くで頼れる人と連絡先	近所の人・親の友人・地域包括支援センター
☑ 親戚間の役割分担	同居や定期的な面会は・資金援助は・親の資産管理は

(注)NPO法人パオッコの太田差恵子理事長の話をもとに作成

理事長は「友人の親が倒れた」などと知人をきっかけに切り出す方法が有効という。親戚や芸能人でもいい。「施設に入るらしい」「娘と住み始めた」と話して反応を見るだけで本人の希望を把握する参考になる。

気をつけたいのは結論を急がないこと。気を使って最初は同居の希望を話さなかったり、途中で考えが変わったりすることもある。繰り返し聞き続けることが大事だ。

横井さんは、介護が必要になり得る親戚全員を話題にすることを勧める。高齢になるほど、親の兄弟姉妹や、自分にとっての義理の父母など介護の可能性がある人が周囲に増える。「独身の兄弟が倒れたらどうするか、など順番に話していけば抵抗感も弱まる」

帰省は認知症の兆しを確認するチャンスでもある。訪問診療の「たかせクリニック」（東京・大田）の高瀬義昌医師は(1)金が計

介護について親と話す時の心得5カ条

- 共通の知人をきっかけに切り出す
- 要介護になる可能性がある別の親戚についても相談
- 結論を急いで追い詰めない
- 日ごろから連絡を取り、繰り返し尋ねる
- 親の意向や資産は兄弟姉妹と情報共有

(注)専門家の話を基に作成

算できない(2)季節にあった服が選べない(3)複数の作業を同時にできない——などの様子があれば可能性が高いと指摘する。注目したいのは「風呂、服、トイレ、冷蔵庫と財布の中身」(高瀬医師)。掃除されていない、夏なのに厚着、冷蔵庫に同じ食材がいくつもあつ、財布が小銭でいっぱいといった点は気づきやすい。

帰省中の数日間は頑張って弱った姿を見せないようにする親もいる。太田理事長は「その場は気まづくなっても心配する気持ちは通じる。電話する頻度を増やす、メール連絡を始めるなど連絡する機会を増やし、日ごろから話せる雰囲気をつくっていくことが大事」としている。

■介護費用 平均は月 7.7 万円

公益財団法人「生命保険文化センター」の全国実態調査(2012 年度)によると、過去3年間に家族や親族の介護経験がある約 600 人の介護費用は月平均 7 万 7 千円だった。専用ベッドの購入や住宅改造などの一時的な支出は平均 91 万円だった。介護期間は 4~10 年未満が 34%と最も多く、平均すると 4 年 9 カ月だった。単純に計算すると、総額で 500 万円超が必要になる。

今年 8 月には介護保険法の改正に伴う利用者の負担増が始まり、一定の所得以上なら、利用したサービスの自己負担額が 1 割から 2 割に引き上げられる。また預貯金が単身 1 千万円超の場合は、特別養護老人ホームなどの施設で部屋代、食事代の補助がなくなる。元気なうちに介護資金について話し合っておく必要がさらに高まりそうだ。(小川知世)

ボランティア 1000 人で大会支えよう 9 月 30 日まで募集 南魚沼

新潟日報 2015 年 7 月 30 日

大会の運営などについて理解を深めたボランティア募集説明会 = 25 日、南魚沼市

南魚沼市と新潟市で 2016 年 2 月に開催される知的障害者の冬季競技会「スペシャルオリンピックス 2016 新潟」の、南魚沼会場でのボランティア募集説明会が 25 日、南魚沼市図書館で開かれた。

同大会は 4 年に 1 度、夏季と冬季に開かれる。来年の新潟大会ではボランティアの対象を初めて中学生まで広げたほか、障害者にも参加を呼び掛けている。

南魚沼市では、五日町スキー場でアルペンスキーやクロスカントリースキーなど 4 種目を実施。千人の選手が全国から集まる予定で、実行委はボランティア千人が必要としている。説明会には市民ら約 40 人が参加。十日町市の会社員男性(59)は「ほかの大会でボランティアを体験し、大変楽しかった。近くで開かれる時はぜひ、と思っていた」と早速申し込んでいた。募集は 9 月 30 日まで。問い合わせは南魚沼市実行委事務局、025(773)6630。



踊って消して 心の障壁 読売新聞 2015 年 07 月 31 日

◇2 日 キタのダンスクラブ

◇車いすダンサーら呼びかけ

会場で打ち合わせをする奈佐さん(左)ら。「参加者全員が心から楽しめるように」と気を配る(大阪市北区で)

障害を持つ人、持たない人が一緒にダンスクラブで踊るイベントが 8 月 2 日、大阪市北区で開かれる。堺市美原区の車いすダンサーの奈佐誠司さんら、体や視覚、聴覚などにハンデを持つ約 100 人と、特別ゲストのタレント杉本彩さんら約 300 人が交流する予定。奈佐さんは「思いを込めたダンスで、心と



体のバリアフリーをアピールしたい」と意気込む。(広瀬毅)

奈佐さんは18歳で交通事故に遭い、車いす生活に。絶望し、命を絶つことも考えた時、車いすダンスに出会い、のめり込んだ。以来、世界選手権に出場するなど活躍してきた。

それほどダンスの技量があるのに昨年2月、大阪市内の別のクラブで入店を断られ、身の回りに残る「壁」を改めて実感。「まずダンスの世界のバリアをなくしたい」と思い立った。大東市のNPO法人理事長で、ハンデを持つ娘を育てる高木智美さんらと準備。車いす利用者は約30人が参加する。高木さんも「障害への理解が深まるきっかけになれば」と願う。

杉本さんはテレビ番組で奈佐さんと知り合い、出演を快諾。車いすの男性とタンゴを踊る。「情熱を持って生きることの喜びを表現したい。一緒に踊ることで共感が生まれ、理解へとつながる」と言う。車いすDJのSHIHOさんらも参加。会場は大阪市北区太融寺町のクラブピカデリーで午後2時半開場。未成年も交じるためアルコール類は提供しない。入場料(当日)は中学生以上3000円、小学生以下2000円で、障害を持つ人は1500円。収益の一部は杉本さんの公益財団法人などに寄付する。問い合わせはNPO法人「ガーデンズ」(072・874・2558)へ。

”形式卒業者”も夜間中学 入学可能に

NHKニュース 2015年7月31日

不登校や虐待などでほとんど学校に通えないまま形式的に卒業した人は、これまで実態として「夜間中学」に入学することができませんでしたが、文部科学省は方針を転換し、入学を認めるよう全国の教育委員会に通知しました。

公立中学校の夜間学級、いわゆる「夜間中学」は中学校を卒業していない場合に入学できるとされています。

これについて文部科学省は、不登校や親による虐待、それに無戸籍や所在不明の子どもなど、ほとんど学校に通えないまま形式的に卒業した子どもたちの存在が明らかになってきたとして、これまでの方針を転換し、夜間中学への入学を可能にすることを決めました。

入学が可能になるのは、実際には十分、学ぶことができなかった「形式卒業者」で、保健室登校をしていた子どものほか、記録が廃棄されて当時の就学状況が把握できないケースや、転校を繰り返す間に記録自体が引き継がれてないケースなども対象に含むとしています。文部科学省は、この方針を2学期から適用するよう30日、全国の教育委員会に通知しました。

現場は歓迎も 体制整備が課題

形式卒業者の入学を可能にする今回の方針について、夜間中学からは歓迎の声とともに課題を指摘する声も聞かれました。

東京都の「足立区立第四中学校」の夜間学級には、中学校を卒業できなかった70人余りが、都内や、夜間中学のない近隣の自治体から通っています。

形式的に学校を卒業した人からの問い合わせは頻繁にあるということで、最近も、不登校だったという長野県の女性から「字がうまく書けず仕事が続かないため学び直したい」と電話がありました。断らざるをえなかったということです。高橋淳校長は「夜間中学に通う人の学ぶ意欲は非常に強く、形式卒業者にも門戸を開くことができるのはすばらしいことで大きな転換だと思う」と話しています。

ただ、文部科学省によりますと、夜間中学が設けられているのは8つの都府県の31校にとどまっています。高橋校長は「受け入れ可能な人数には限りがあるので、希望者が多すぎると十分なケアができなくなる。夜間中学が全く設置されていない自治体もあり、国が受け入れ体制を整備する必要がある」と課題を指摘しました。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行